

令和 3 年 6 月 16 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K04540

研究課題名(和文) 町並みの現状と文献史料の分析に基づく近世小規模城下町の空間的実態の復元研究

研究課題名(英文) Study on spatial form of small castle town in the premodern age based on comparative analysis of historical document and the real state

研究代表者

溝口 正人 (MIZOGUCHI, Masato)

名古屋市立大学・大学院芸術工学研究科・教授

研究者番号：20262876

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、『正保絵図』の分析により近世城下町は規模(石高)5万石以下が半数近くを占め、石高が小さい城下町は、武家地や町人地の面積と石高の相関がない点を確認した。続いて地方における小規模城下町の事例として、まず拳母の町人地の17世紀後半の町並みを史料から復元し、中核部が板葺きであるが以外の大部分は萱葺きであるという実態を明らかにした。また江戸後期の久々利では、武家地と百姓地が混在することを明らかにした。さらに町家の軒高が上昇するのは明治後期であり、町並の現状から遡及的に近世を理解する上では、このような時代的な変化、さらには地域的な差異にも注意しなければならない点を指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来は明らかではなかった小規模城下町の空間的実態を事例的ではあるが復元的に解明した。瓦葺きの町家が建ち並ぶ町並の状況が、必ずしも近世の城下町で普遍的なものではないことが確認されたといえる。小規模城下町では町並の実態は多様であり、それが都市的な性格の差異によるものであることが示唆された。また江戸時代における城下町の規模の大小による差異、時代的な動態の把握も今後の重要な課題であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)： This study aims to clarify the spatial form of the small castle town. As a result, the following three points were pointed out. The first, by a statistical analysis on the old drawings, it was confirmed that there is no correlation between residential area of warriors or of general citizen and scale of territory. The second, on comparative analysis of historical documents and the real states, the townscape of Koromo City, the case of small castle town, consisted of mostly straw roof buildings and some timber roof buildings. The third, the height and form of townhouse in Edo Period was followed until the first half in Meiji Period.

研究分野：建築史

キーワード：城下町 武家地 町人地 近世 拳母 町並み 町家 軒高

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

従来の近世都市史研究は、江戸・京都・大坂といった大都市を中心に進展してきた。一方で江戸時代前期の『正保城絵図』と関連絵図で確認できる63例のうち半数近くは5万石以下の事例であり、陣屋のみの小規模な城下町は実数としてさらに多い。このような小規模な城下町は、地方史のレベルで取り上げられるものの、空間的な実態がまとまって考察されることはなかった。しかし建物の建ち並びが存在として無視できない小規模な城下町の建築的・空間的な実態把握からは、都市への資本と人口の集中が近代ほど顕著ではなかった近世の地方における、封建社会の反映としての武家地・町人地の空間的な差異の実態、さらには建築的にみた都市と集落の境界はどこにあるのかが浮かび上がると考えられた。

2. 研究の目的

従来の研究では十分に取り上げられてはこなかった小規模な城下町を主たる考察対象として、現状と文献史料を比較・分析することで、城郭や街路といった基盤施設と建物により形成される空間的な実態を復元的に解明し、その結果をもとに近世における都市と集落、あるいは町と村の相違と類似を再考することを目的とした。結果として得られた知見は、現代における歴史的な町並の評価、まちづくりの方向性を考える上でも重要な意味を持つと考えられた。

3. 研究の方法

(1) 小規模城下町の構成把握

領地(知行地)の規模(石高)や立地に応じて、武家地や町人地により形成される城下町の構成も多様と想定される。そこで城下町空間のマクロな把握を行うため、規模の大小が武家地と町人地の割合として表れる城下町の構成にどう関係するか、『正保城絵図』をもとに分析を行うこととした。

(2) 小規模城下町の町並復元の事例的分析

近世における町並の建築的実態把握が史料的に可能な事例として愛知県豊田市の挙母に着目し、町人地の敷地間口と建物の関係や、屋根葺き材の種別と城下の位置関係の分析から、町並の空間的な実態を把握することとした。

(3) 町家の時代的変遷の把握

現存遺構に基づく歴史的町並の遡及的な理解がどこまで可能かについては、町並を形成する建物、特に通り沿いに建ち並ぶ主屋の経時的な変化を把握する必要がある。そこで、全国で実施された町家の調査事例から、軒高により把握できる全国的な町家の変化の傾向を把握することとした。

4. 研究成果

(1) 『正保城絵図』にみる近世城下町の町の構成

江戸時代前期の『正保城絵図』および同時代の絵図が存在する63例(図1)について、現状地図と位置を照合しながら武家地・町人地の範囲を同定し、図面上で面積を計測した。このようにして得られた武家地と町人地それぞれの面積と石高の関係をグラフに整理したものが図2である。

名称	所在地	石高:万石	名称	所在地	石高:万石
弘前	青森県	4.7	岩村	岐阜県	2
久保田	秋田県	20.5	大垣	岐阜県	10
本荘	秋田県	2	桑名	三重県	11
新庄	山形県	10	伊勢亀山	三重県	5
山形	山形県	6.8	松坂	三重県	紀州藩の領地
上山	山形県	15	新宮	和歌山県	3.5
米沢	山形県	2.5	膳所	滋賀県	7
盛岡	青森県	30	郡山	奈良県	19
白石	宮城県	仙台藩の支城	岸和田	大阪府	6
二本松	福島県	10.7	丹波亀山	京都府	4.1
白河	福島県	14	福知山	京都府	5.4
棚倉	福島県	5	藤山	兵庫県	5
沼田	群馬県	2.5	明石	兵庫県	7
鳥山	栃木県	5	津山	岡山県	18.6
笠間	茨城県	36.9	備中松山	岡山県	5
水戸	茨城県	16.2	岡山	岡山県	31.5
土浦	茨城県	2	福山	広島県	10
古河	茨城県	1.7	三原	広島県	広島藩の支城
関宿	千葉県	10	広島	広島県	42.6
村上	新潟県	6	松江	島根県	18.8
新発田	新潟県	7.4	津和野	島根県	4.3
長岡	新潟県	4.6	丸亀	香川県	5
丸岡	福井県	2.7	徳島	徳島県	25
福山	長野県	4	高知	高知県	24.8
高遠	長野県	3	今治	愛媛県	3
小田原	神奈川県	8.5	大洲	愛媛県	6
福川	静岡県	3	小倉	福岡県	15
田原	愛知県	1	日出	大分県	2.5
西尾	愛知県	3.5	岡	大分県	7
刈谷	愛知県	3	唐津	佐賀県	12.3
名古屋	愛知県	61.9	八代	熊本県	熊本藩の支城
犬山	愛知県	3			

図1 分析対象城下町

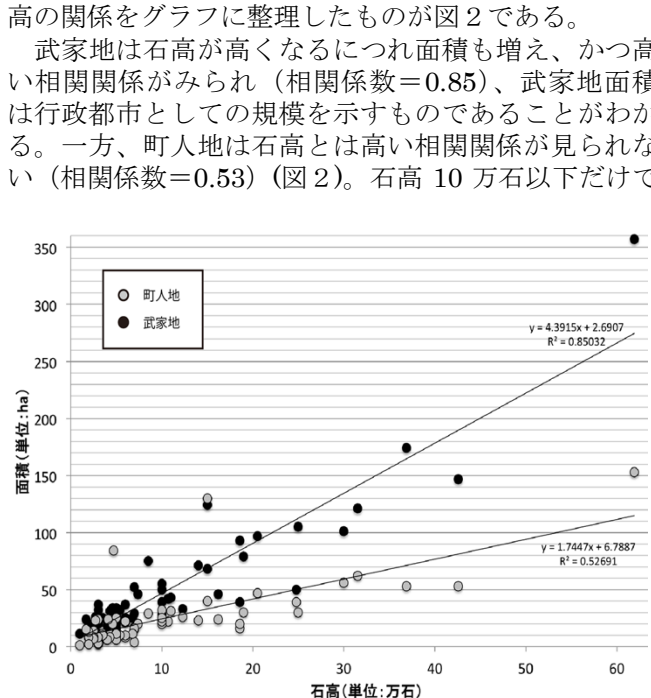


図2 石高と武家地・町人地の面積の関係

みると、町人地については相関係数=0.087 で石高との相関はないといつてよい（武家地は相関係数=0.45）。およそ3万石程度の城下町の事例となる掛川、高遠、刈谷、犬山、今治を比較すると（図3）、武家地・町人地の面積に著しい差があり、特に町人地の面積の相違が大きい。あくまでも江戸前期の段階ではあるが、相違は看過できないものといえる。掛川は東海道の宿場であり、犬山は稲置街道と木曾川の結節点であるから、町人地も必然的に規模が大きいと理解することも可能であるが、逆に、起源が近世城下町に求められる都市であっても、成立段階で政庁に依存した行政都市であるか、都市的な成長の基盤が別にあったかの相違で、空間的な実態は大きく相違していたことが統計的に指摘できるといえる。

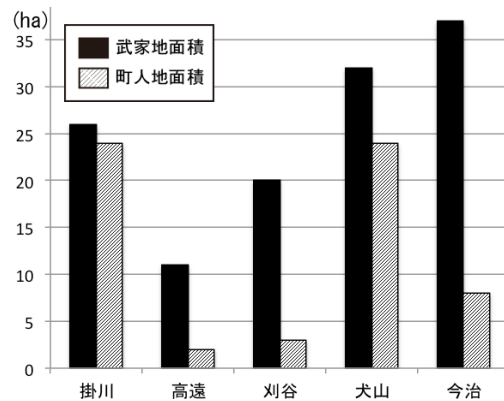


図3 3万石の城下町の面積比較

(2) 1万石城下町挙母の町並復元と分析

愛知県豊田市の中核部となる挙母は、慶長9年（1604）に入封した三宅家による衣藩1万石（武蔵国5千石・三河国5千石）の城下町に成立の起源をもつ。以後幕領（1664-81）、本多家（1681-1749）を経て、寛延2年（1749）、上野安中より転封となった内藤家（関東と合わせて2万石）の領地となり明治維新にいたる。挙母の城下を描いた絵図として、幕領時代となる延宝年間（1673-81）を描いた「延宝年中挙母下町絵図」（以下延宝旧図）と、内藤家入部頃を描いた「挙母御城地并惣絵図」（以下惣絵図）がある。両者ともに土地1筆ごとに間口・奥行きの記載があるが、現状地籍図との比較を行い、前者延宝旧図はそれが通りに面した主屋の数値であり、後者惣絵図は敷地間口・奥行きであること、1間=6尺であることを明らかにした。

延宝旧図には一筆ごとに当主名と間口、奥行きの間数、屋根種、座敷の室数が記されている。屋根種については萱屋、板屋、瓦屋がある。座敷については室数だけでなく、各室の畳数の記載もある。それ以外にも建物、土地の情報として、「明屋」、「明地」、「明屋敷」の記載があり、延宝旧図作成時点での建物の実態を反映したものと判断される。また敷地によって文字が書かれている方向に違いがあり、建物の正面方向を表していると考えられる。この延宝旧図から得られる建物情報を惣絵図の敷地割りに落としこみ、17世紀終わり頃の挙母の通り沿いの町並みの復元を行ったものが図4、町ごとの屋根葺き材別の軒数と建物総数に対する屋根葺き材別の割合をまとめたものが図5である。

幕領であった延宝年間の挙母では、道路に面した主屋の7割が萱葺きで、板葺きはおよそ16%、



図4 延宝旧図にみる挙母の町並

	東町	神明町	本町	北町	大手町	竹生町	新町	西町	計	軒数/総軒数%
萱屋	111	42	40	8	59	22	34	32	348	69.87%
板屋	0	6	25	48	0	0	0	0	79	15.86%
瓦屋	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.20%
空き家*	38	13	0	4	2	0	0	11	68	13.65%
不明	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0.40%
計	149	63	65	61	61	22	34	43	498	

*空き地、空き屋敷も含まれる。

図5 延宝旧図にみる町別の建物数

瓦葺きは1軒しかない。空き家もおおよそ14%ある。陣屋が設けられた城下町西方に沿うように南北に抜ける往還（大浜道）に面した本町と北町、神明町西端に板葺きが集中し、以外はすべて萱葺きであることがわかる。さらに建物間口・奥行きそれぞれの軒数の分布を、板葺きが8割を占める北町、萱葺きが9割を占める神明町と比較すると（図6）、北町は間口・奥行きとも6間から12間に多く分布し、神明町では間口は5間が最も多く、奥行きは2間が大部分である。すなわち板葺きでスクエアな平面が多い北町の主屋は切妻平入りの町家の形式が想定され、萱葺きで横長な平面が多い神明町の主屋は平入りの小規模な農家の形式が想定される。同じ城下とはいえ、町並みの実態は、城郭に近い往還沿いでは板葺きの町家の連続から成り、以外の過半は梁間の小さい平入り萱葺きの農家風の建物から成っていたことになる。さらに敷地間口との比較からみて、萱葺きの主屋からなる町並は隣棟間隔が空いていたことが明らかである。

東海道の間の宿であった有松（名古屋市の）は、天明4年（1784）の大火以前は主屋がすべて萱葺きであった（参考文献1）。また旗本千村家（木曾衆として所領4400石）が本拠地として陣屋を構えた久々利（岐阜県可児市）の場合、写真から確認されるほとんどの建物が萱葺きであった昭和の状態が、幕末の火災の記録により判明する状況により、近世に遡及しうるものと考えられている（参考文献2）。瓦葺きの町家が建ち並んで構成されるという伝統的町並の今日的な理解から見ると、中核部は板葺き建物、以外の大部分は萱葺きの建物からなる挙母の町並は後進的に思われるが、地方における一般的な城下町の実態を挙母の事例は示しているものと理解できる。

本研究において、久々利については参考文献2の段階からさらに分析を進めた。山間部でさしたる産業もない久々利では、本拠を構えた千村家とその配下の武士の屋敷は維持されたが、その他の木曾衆の中には屋敷地を放棄して名古屋に居を構える家もあって、江戸時代を通じての武家地の改廃がみられたことが確認できる。図7は、江戸後期における久々利の武家地と百姓屋敷の占地状況を図示したものであるが、武家屋敷の中には畑地となるものもあり、武家屋敷と百姓屋敷が混在している状況がみてとれる。百姓の中には屋号を持つものがあるが、昭和初期の段階では同じ位置に瓦葺き平入りの町家形式の建物が建っていたことが確認できる。百姓であっても商売を営む家もあり、その反映として選択されたのが町家形式であったと考えられる。

(3) 町家軒高の時代的変遷と地域的傾向

一般的な理解として、伝統的な町家の軒高は近代に入って2階の居室化とともに高くなると理解されている。しかし近代のいつ頃に軒高は上昇するのか、全国一律の動向を示すのかについては十分に検討されてきていない。そこで現存遺構に基づく歴史的町並の遡及的な理解がどこまで可能かに関する基礎的な考察として、町家の経時的な変化を把握するため、全国で実施された町家の調査事例から、軒高により把握できる町家の変化の全国的な傾向を把握した（図8）。用いた資料は『日本の民家 重要文化財修理報告書集成（正・続）』（東洋書林）、『日本の町並み調査報告書集成』（東洋書林）を主とし、全国を7つの地方に分け、各時代別、地方別の平均軒高を算出した。図8に示すように地方によってはサンプル数が少なく統計的に有意な結果とは見せない場合がある地方については地方別の考察は行っていない。

全国の時代別の傾向についてまとめたものが図9、サンプル数がまとまってあり地方別の検討が可能と考えられる中国・近畿・中部地方について時代的な傾向を比較したものが図10である。図9にみるように、軒高の増大は明治後期に顕著になり、昭和に入ると近世から1m以上

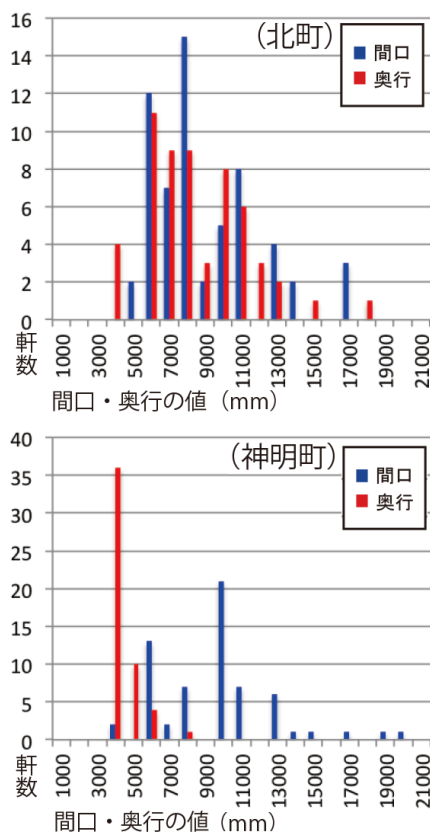


図6 延宝旧図にみる町別の間口・奥行きの分布(一部)

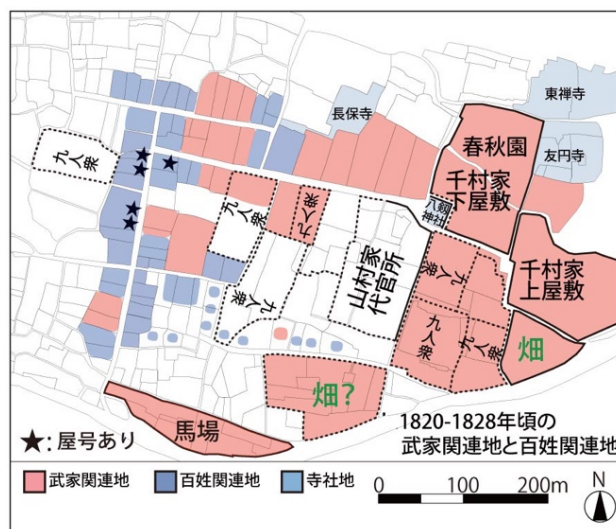


図7 江戸後期 久々利の武家地・百姓地

高くなる。逆に明治中期くらいまで軒高は4.5m程度であり、通りに面した前面はツシ二階のような構成が維持されたことになる。一方、中国・近畿・中部地方について比較すると（図10）、中部地方は全国的な傾向に近く、中国地方は早い段階から棟高が高く、対照的に近畿地方は明治後期まで軒高が低い。明治前半に撮影された京都の写真で確認される軒の低い京町家の町並は、地域性の視点から評価されるべきとみることもできる。

時代	全国		北海道・東北		関東		中部		近畿		中国		四国		九州	
	事例数	軒高平均(mm)	事例数	軒高平均(mm)	事例数	軒高平均(mm)	事例数	軒高平均(mm)	事例数	軒高平均(mm)	事例数	軒高平均(mm)	事例数	軒高平均(mm)	事例数	軒高平均(mm)
江戸中期後半 (元文～明和) 1736~72	18	4309	0	-	0	-	5	4284	10	4224	3	4638	0	-	0	-
江戸後期前半 (安永～寛政) 1772~1801	44	4343	0	-	2	5210	14	4314	24	4223	1	4305	3	4868	0	-
江戸後期後半 (享和～文政) 1801~30	82	4269	1	3805	0	-	29	4222	39	4176	12	4726	0	-	1	4250
江戸末期 (天保～慶応) 1830~68	160	4385	4	5083	5	5355	60	4327	60	4299	26	4522	0	-	5	3868
明治初期、前期 (1~15年) 1868~83	96	4412	4	4683	1	5880	43	4294	34	4429	13	4596	0	-	1	3950
明治中期 (15~30年) 1883~98	95	4536	0	-	5	5325	30	4628	23	4370	29	4591	7	4016	2	4515
明治後期、末期 (30~45年) 1898~1912	81	4701	4	5255	5	5415	24	4614	19	4436	21	4893	7	4217	0	-
大正期 (1~15年) 1912~26	77	5045	2	4570	1	5300	29	5150	17	4689	19	5734	9	4006	0	-
昭和初期、前期 (1~20年) 1926~46	88	5463	2	6175	1	5320	28	5259	17	5623	34	5687	6	4483	0	-
計	741	4622	18	5022	20	5374	262	4560	243	4424	158	5003	32	4225	9	4063

※この時代区分以前：19軒、以降：9軒

※全国的事例数に対する各地方の割合 中部：35.2%、近畿：32.7%、中国：21.2%、四国：4.3%、関東：2.6%、北海道・東北：2.4%、九州：1.2%（沖縄県は該当事例なし）

図8 各時代・地方別の軒高平均

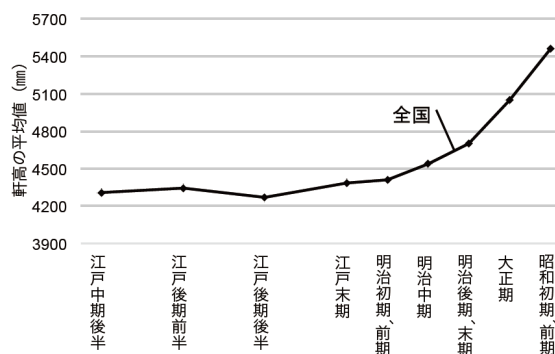


図9 各時代別の全国平均の軒高の変化

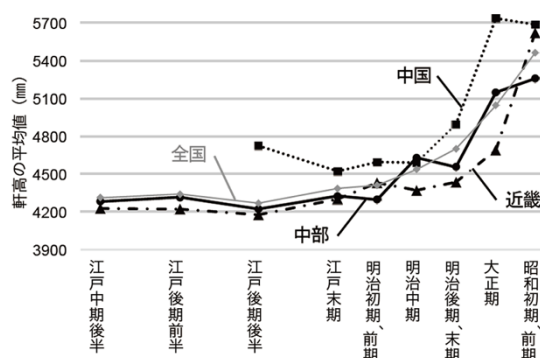


図10 中国・近畿・中部の時代別軒高の変化

(4) まとめ

本研究によって、瓦葺きの町家が建ち並ぶ町並の状況が、必ずしも近世の城下町で普遍的なものではないことが確認されたといえる。近世城下町は規模（石高）でみると、5万石以下が半数近くを占め、小規模城下町は、武家地と町人地の占める割合に規模との相関がない点を確認した。小規模城下町の事例である挙母の場合、史料から確認できる町並は、中核部が板葺きであるが、以外の大部分は萱葺きであった。地方における一般的な城下町の空間的な実態を挙母の事例は示しているものと理解できる。また江戸後期の久々利では、武家地と百姓地の領域的な分化は明確ではないという実態、江戸時代を通じての武家地・百姓地の変化を確認した。また町家の軒高が上昇するのは明治後期であり、町並の現状から遡及的に近世を理解する上では、このような時代的な変化、さらには地域的な差異にも注意しなければならないといえる。なお、江戸時代における城下町の動態の把握が今後の重要な課題として明らかとなった。これも本研究の成果といえる。

参考文献

- 1) 溝口正人・是澤紀子・岩田敏也他『有松伝統的建造物群保存対策調査報告書』, 2015. 3. 名古屋市
- 2) 内田和宏・溝口正人・大橋正浩「戦後との比較に基づく近世久々利における町並の復元的考察」2015年度日本建築学会大会（関東）学術講演梗概集, 103-104, 2015. 9

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 鏡 亮太、溝口正人、向口武志	4. 巻 90
2. 論文標題 戦前名古屋における旧町人地の建物利用実態に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 2019年度（第90回）日本建築学会関東支部研究発表会	6. 最初と最後の頁 551-554
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野村 隆太、溝口 正人、向口 武志	4. 巻 57
2. 論文標題 近世後期から近代における町家の軒高変遷に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2018年度 日本建築学会東海支部研究集会	6. 最初と最後の頁 553-556
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松本 有史、溝口 正人、向口 武志	4. 巻 89
2. 論文標題 絵図からみた近世拵母下町の町家と町並の実態に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2018年度（第89回）日本建築学会関東支部研究発表会	6. 最初と最後の頁 491-494
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 溝口正人	4. 巻 25
2. 論文標題 近世武家居館の2階建て建築の類型と園池－庭園と邸宅建築の近世的発展に関する研究 その1－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 名古屋市立大学大学院芸術工学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 29-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 野村俊一 + 空間史学研究会, (分担執筆)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩田書院	5. 総ページ数 229
3. 書名 空間史学叢書 3 まなざしの論理	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------